



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア
コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,322	△18.8	842	△23.6	1,065	△0.4	542	4.9
21年3月期	25,038	△4.5	1,103	△6.4	1,069	△8.6	517	144.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.19	—	7.7	6.9	4.1
21年3月期	36.39	—	7.5	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,834	7,171	48.1	501.73
21年3月期	15,923	7,065	44.1	494.51

(参考) 自己資本 22年3月期 7,129百万円 21年3月期 7,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	923	161	△962	1,336
21年3月期	1,206	△2,756	1,381	1,472

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	55.0	4.1
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	52.4	4.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,700	1.6	250	201.1	270	29.4	160	82.5	11.26
通期	21,000	3.3	1,100	30.6	1,140	7.0	670	23.5	47.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,834,580株 21年3月期 14,834,580株
② 期末自己株式数 22年3月期 624,681株 21年3月期 628,381株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,455	△19.4	514	△39.6	713	△14.5	359	△15.4
21年3月期	20,420	△4.7	851	△19.7	835	△18.6	424	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.27	—
21年3月期	29.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	13,453		6,393		47.3		447.97	
21年3月期	14,363		6,309		43.8		442.73	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,365百万円 21年3月期 6,289百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	2.4	180	317.8	210	45.1	120	65.9	8.44
通期	17,200	4.5	800	55.5	870	21.9	500	39.2	35.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の業績概要＞

(金額単位：百万円)

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率(%) (B)／(A)-1
	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)		
売上高	25,038	20,322	△4,715	△18.8
営業利益	1,103	842	△260	△23.6
経常利益	1,069	1,065	△4	△0.4
当期純利益	517	542	25	4.9

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や輸出拡大など、景気は最悪期を脱して持ち直しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ傾向の継続などを背景に、依然として先行き不透明感が残っております。

こうした情勢下、2010年以降回復の兆しが出てきているものの、各社の情報化投資に対する姿勢は極めて慎重で、投資案件の見直しや技術単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まりました。情報サービス業界にとりましても、当社グループを取り巻く受注環境としても大変厳しい状況となりました。

当社グループは、かかる事業環境を踏まえ構造改革を継続し、お客様の環境にマッチした的確なソリューション、サービスの品質・生産性の向上、コスト削減、さらに将来へ向けた新たなビジネスモデルの開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,322百万円(前連結会計年度比18.8%減)、営業利益は842百万円(同23.6%減)、経常利益は1,065百万円(同0.4%減)、当期純利益は542百万円(同4.9%増)となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率 (B)／(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	12,981	51.9	9,550	47.0	△26.4
	ビジネスソリューション事業	7,766	31.0	6,413	31.6	△17.4
	プロダクトソリューション事業	4,291	17.1	4,359	21.4	1.6
	計	25,038	100.0	20,322	100.0	△18.8
営業利益	エンベデッドソリューション事業	804	72.9	244	29.0	△69.6
	ビジネスソリューション事業	84	7.7	372	44.2	338.2
	プロダクトソリューション事業	213	19.4	225	26.8	5.7
	計	1,103	100.0	842	100.0	△23.6

①エンベデッドソリューション事業

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制が続き、その影響から「自動車制御・車載システム」「情報家電」向けのエンベデッドシステム開発および「FA・装置制御」のエンジニアリングシステム開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、売上高は9,550百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益は244百万円（同69.6%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	携帯電話・通信端末	百万円 3,185	% 24.5	百万円 2,470	% 25.9	% △22.4
	通信インフラ	1,384	10.7	1,287	13.5	△7.1
	自動車制御・車載システム	1,596	12.3	1,099	11.5	△31.1
	情報家電	1,953	15.1	1,404	14.7	△28.1
	FA・装置制御	1,510	11.6	1,131	11.8	△25.1
	その他	3,351	25.8	2,157	22.6	△35.6
	計	12,981	100.0	9,550	100.0	△26.4
営業利益		804	72.9	244	29.0	△69.6

②ビジネスソリューション事業

自動車等の「製造ソリューション」の減少、「公共ソリューション」での大型案件の収束等により、売上高は6,413百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。営業利益は、品質および生産性の向上、外部委託費の適正化等により372百万円（同338.2%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	金融ソリューション	百万円 3,076	% 39.6	百万円 2,612	% 40.8	% △15.1
	製造ソリューション	1,157	14.9	622	9.7	△46.2
	流通ソリューション	1,041	13.4	916	14.3	△12.0
	公共ソリューション	1,578	20.3	1,118	17.4	△29.1
	Webソリューション	912	11.8	1,142	17.8	25.2
	計	7,766	100.0	6,413	100.0	△17.4
営業利益		84	7.7	372	44.2	338.2

③プロダクトソリューション事業

「開発支援ツール」の受注減および「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等がありましたが、「電子テロップ」の販売が伸長したことにより、売上高は4,359百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は225百万円（同5.7%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	資産管理・PLMソリューション	1,028	24.0	834	19.1	△18.8
	開発支援ツール	780	18.2	755	17.3	△3.2
	電子テロップ	1,511	35.2	1,847	42.4	22.2
	その他	971	22.6	922	21.2	△5.0
	計	4,291	100.0	4,359	100.0	1.6
営業利益		213	19.4	225	26.8	5.7

<次期の見通し>

我が国経済は、企業収益の急速な悪化や設備稼働率の大幅な低下などの影響が残る中、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、次期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において、当社グループは付加価値を追求した既存事業の強化と合わせて、「グリーンIT」、「ET (Embedded Technology) ベンダー」、「クラウドコンピューティング」をキーワードとした新たなビジネスモデル創出を基本戦略に、事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成23年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

(単位：百万円)

		平成23年3月期第2四半期見通し		平成23年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連結	売上高	9,700	101.6	21,000	103.3
	営業利益	250	301.1	1,100	130.6
	経常利益	270	129.4	1,140	107.0
	当期(四半期)純利益	160	182.5	670	123.5
単体	売上高	8,100	102.4	17,200	104.5
	営業利益	180	417.8	800	155.5
	経常利益	210	145.1	870	121.9
	当期(四半期)純利益	120	165.9	500	139.2

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、7,435百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が347百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、7,398百万円となりました。これは主に、保証金が112百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、14,834百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、5,349百万円となりました。これは主に、買掛金が234百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.2%減少し、2,313百万円となりました。これは主に、長期借入金が513百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13.4%減少し、7,663百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、7,171百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が941百万円となり、売上債権の減少額338百万円、投資有価証券の売却による収入217百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出637百万円などにより、現金及び現金同等物の増減額は123百万円となりました。また、連結除外に伴う現金同等物の減少額が258百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,336百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の増加（前連結会計年度比283百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が941百万円となり、売上債権の減少額が338百万円となりましたが、営業債務の減少額が546百万円などがあったためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の増加（前連結会計年度比2,918百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が217百万円、その他投資資産の増減額が146百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出などがあったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の減少（前連結会計年度比2,344百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出637百万円、配当金の支払額285百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	44.6	47.7	44.1	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.6	90.7	66.7	54.7	67.7
債務償還年数 (年)	4.4	4.6	4.1	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	14.2	13.1	24.5	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果連結配当性向は52.4%を予定しております。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

①競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生し業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

③人材の確保について

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注生産の活用について

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなる傾向になっており、平成22年3月期の連結ベースにおいて、総製造費用に占める外注費の割合は38.7%となっております。

当社グループでは、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。これにより、当社グループでは従業員1人当たりの売上高及び付加価値の向上とともに、固定費の削減、事業展開の柔軟化といった事業メリットを活用しております。

⑤情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社5社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業を行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム（組込みソフトウェア）開発を中心とした事業を行っております。

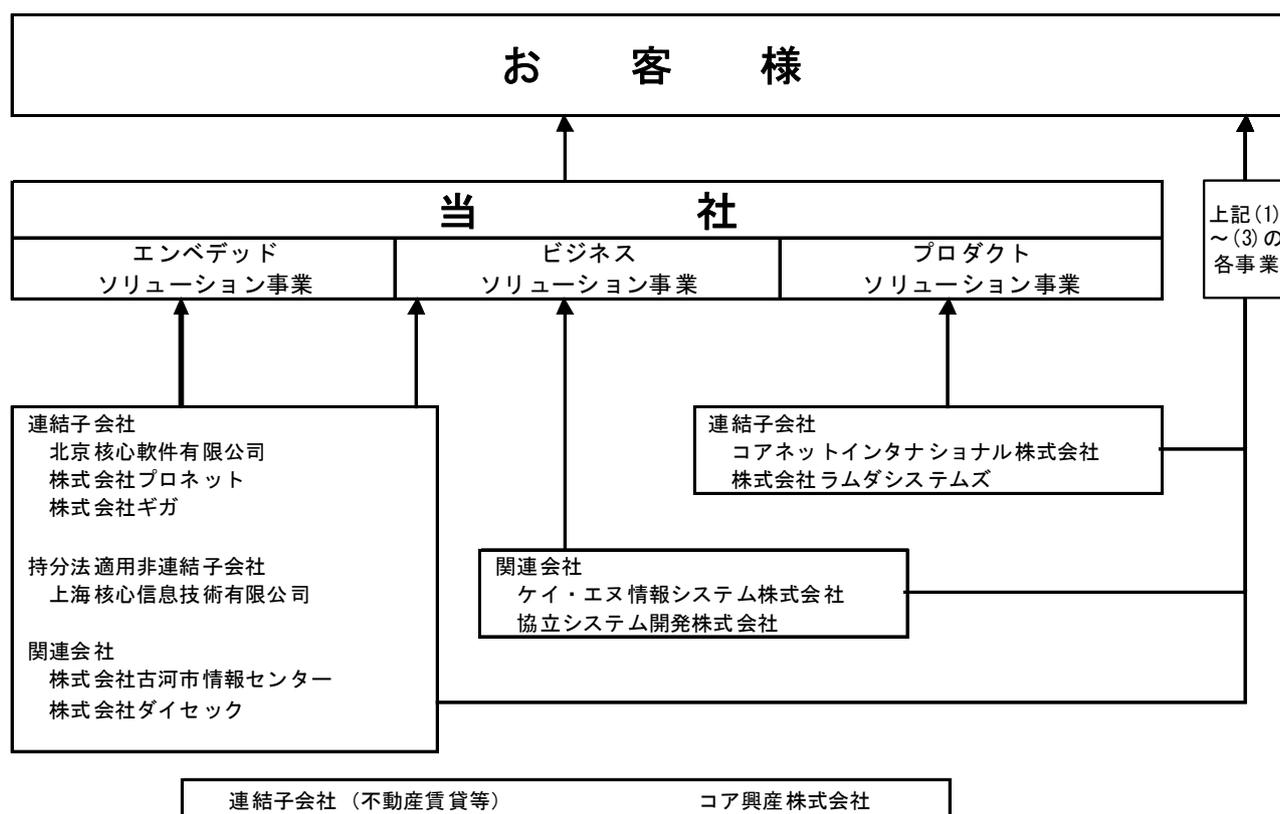
(2) ビジネスソリューション事業

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

(3) プロダクトソリューション事業

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、および開発実績等を結集して研究開発した自社製品並びにIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

<企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、これまで旗印としてきた従来の3S-CTAC <Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)>の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたI(アイデア)・F(ファイト)・S(サービス)を加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

<企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高営業利益率	10 以上	6.5	5.3	4.5	4.4	4.1
自己資本利益率 (ROE)	15 以上	13.0	10.2	3.1	7.5	7.7
自己資本比率	50 以上	42.4	44.6	47.7	44.1	48.1
配当性向	30 以上	33.7	41.1	134.2	55.0	52.4

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨今の景気悪化を期に情報サービス業界の競争激化、企業再編、お客様が求める情報化ニーズの高まりなど、既存の事業環境が急速に変化していくと見込んでおります。こうした認識のもと、当社グループは情報サービス産業の核を目指す長期展望から、「グリーンIT」、「ETベンダー」、「クラウドコンピューティング」をキーワードに新たなビジネスモデルへの転換に向けた中期戦略を打ち出し、推進中であります。

この3つを戦略の柱に、グループ全体での事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

情報サービス業界は、お客様のIT投資への需要は依然伸長するものの、よりよい効果を目指した選別・抑制傾向が強まり、これまで以上に顧客満足度の高い付加価値の創出が、今後の成長に直結すると考えます。

こうした状況にあって、当社グループ収益と付加価値を高めるための事業構造改革と新たなビジネスモデルを追求し、次世代に向け新しいチャレンジに取り組んでまいります。そのためにも社員1人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に向けて行動してまいります。

特に、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。また、社会の発展と事業の拡大を両立した真の成長が当社グループの使命と考え、国内のみならず、グローバル規模での社会問題の解決に結びつくITサービスを提供してまいります。

生産性・品質の面では、これを向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,768,736		1,679,306
受取手形及び売掛金		5,012,504		4,665,187
商品及び製品		72,820		87,405
仕掛品		576,807		437,258
原材料及び貯蔵品		107,173		48,118
繰延税金資産		446,710		333,910
その他		228,936		304,549
貸倒引当金		△426		△120,080
流動資産合計		8,213,261		7,435,656
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	3,595,378	※2	3,598,892
減価償却累計額		△1,856,019		△1,938,245
建物及び構築物(純額)		1,739,359		1,660,647
機械装置及び運搬具		410,699		412,158
減価償却累計額		△303,395		△317,756
機械装置及び運搬具(純額)		107,303		94,402
土地	※2	3,821,818	※2	3,821,118
建設仮勘定		21,162		—
その他		317,561		308,273
減価償却累計額		△255,055		△256,698
その他(純額)		62,506		51,574
有形固定資産合計		5,752,150		5,627,743
無形固定資産				
その他		243,435		175,558
無形固定資産合計		243,435		175,558
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	834,165	※1	934,736
長期貸付金		12,749		8,335
繰延税金資産		259,865		201,852
その他		607,697		450,721
投資その他の資産合計		1,714,477		1,595,647
固定資産合計		7,710,063		7,398,948
資産合計		15,923,325		14,834,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債				
買掛金		1,966,385		1,731,868
短期借入金	※2	2,296,894	※2	2,133,494
未払法人税等		200,374		228,829
賞与引当金		549,600		577,947
受注損失引当金		51,152		—
製品保証引当金		25,796		21,139
その他		867,948		656,143
流動負債合計		5,958,152		5,349,421
固定負債				
長期借入金	※2	2,385,435	※2	1,871,943
退職給付引当金		62,976		52,381
役員退職慰労引当金		271,299		202,606
その他		180,125		186,725
固定負債合計		2,899,836		2,313,657
負債合計		8,857,988		7,663,078
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		440,200		440,200
資本剰余金		152,412		152,412
利益剰余金		7,112,721		7,206,994
自己株式		△645,607		△641,805
株主資本合計		7,059,726		7,157,801
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△4,868		△2,612
為替換算調整勘定		△29,687		△25,665
評価・換算差額等合計		△34,555		△28,278
新株予約権		19,909		27,972
少数株主持分		20,255		14,031
純資産合計		7,065,336		7,171,526
負債純資産合計		15,923,325		14,834,605

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高		25,038,611	
売上原価	※1	19,806,009	※1	16,011,532
売上総利益		5,232,602		4,311,316
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		50,077		45,453
人件費		2,490,190		2,262,954
賞与引当金繰入額		53,354		59,956
退職給付費用		35,702		35,147
福利厚生費		52,568		36,673
旅費及び交通費		139,933		101,542
減価償却費		88,021		74,717
貸倒引当金繰入額		—		1,080
研究開発費	※1	289,900	※1	194,118
その他		929,847		657,160
販売費及び一般管理費合計		4,129,596		3,468,805
営業利益		1,103,006		842,511
営業外収益				
受取利息		2,473		4,126
受取配当金		7,176		1,159
受取貸貸料		28,236		193,580
補助金収入		—		173,685
その他		35,536		31,774
営業外収益合計		73,422		404,325
営業外費用				
支払利息		48,002		92,815
貸貸収入原価		7,706		55,332
シンジケートローン手数料		31,000		—
投資事業組合運用損		3,588		—
持分法による投資損失		9,875		1,541
和解金		—		21,036
その他		6,788		10,761
営業外費用合計		106,961		181,488
経常利益		1,069,467		1,065,349
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	94
投資有価証券売却益		41		67,371
受取保険金		33,000		30,186
特別利益合計		33,041		97,651
特別損失				
固定資産売却損		—	※3	1,023
投資有価証券売却損		73		1,515
投資有価証券評価損		84,765		12,800
子会社整理損		—	※4	150,000
事務所移転費用		—		51,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	—	4,214
特別損失合計	84,838	221,193
税金等調整前当期純利益	1,017,670	941,807
法人税、住民税及び事業税	370,651	234,510
法人税等調整額	128,456	170,831
法人税等合計	499,108	405,341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,548	△6,119
当期純利益	517,014	542,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
前期末残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
前期末残高		6,879,830		7,112,721
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
当期純利益		517,014		542,585
連結範囲の変動		—		△162,792
自己株式の処分		—		△1,396
当期変動額合計		232,890		94,273
当期末残高		7,112,721		7,206,994
自己株式				
前期末残高		△645,606		△645,607
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		3,801
当期変動額合計		△0		3,801
当期末残高		△645,607		△641,805
株主資本合計				
前期末残高		6,826,836		7,059,726
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
当期純利益		517,014		542,585
連結範囲の変動		—		△162,792
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		2,405
当期変動額合計		232,889		98,074
当期末残高		7,059,726		7,157,801
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期末残高	△14,493	△4,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,624	2,255
当期変動額合計	9,624	2,255
当期末残高	△4,868	△2,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,492	△29,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,194	4,021
当期変動額合計	△24,194	4,021
当期末残高	△29,687	△25,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,985	△34,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,570	6,277
当期変動額合計	△14,570	6,277
当期末残高	△34,555	△28,278
新株予約権		
前期末残高	11,786	19,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,122	8,062
当期変動額合計	8,122	8,062
当期末残高	19,909	27,972
少数株主持分		
前期末残高	23,338	20,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,082	△6,224
当期変動額合計	△3,082	△6,224
当期末残高	20,255	14,031
純資産合計		
前期末残高	6,841,976	7,065,336
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	517,014	542,585
連結範囲の変動	—	△162,792
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	2,405
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,529	8,115
当期変動額合計	223,359	106,190
当期末残高	7,065,336	7,171,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,670	941,807
減価償却費	230,053	326,793
のれん償却額	91,612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,237	47,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,431	△10,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,152	△51,152
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,796	△4,656
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,588	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△65,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,765	12,800
持分法による投資損益 (△は益)	9,875	1,541
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,023
貸倒損失	—	3,000
子会社整理損	—	150,000
移転費用	—	49,977
売上債権の増減額 (△は増加)	532,835	338,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,047	186,722
営業債務の増減額 (△は減少)	△362,035	△546,420
前受金の増減額 (△は減少)	32,344	△13,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,211	75,359
受取賃貸料	—	△193,580
賃貸費用	—	34,186
受取利息及び受取配当金	△9,649	△5,285
支払利息	48,002	92,815
その他	5,013	△135,296
小計	1,477,699	1,180,942
利息及び配当金の受取額	14,171	6,385
利息の支払額	△48,002	△92,815
受取保険金	33,000	30,186
法人税等の支払額	△270,693	△201,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,175	923,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,634	△56,292
定期預金の払戻による収入	200,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,608,259	△63,445
無形固定資産の取得による支出	△153,471	△71,257
投資有価証券の取得による支出	△58,333	△161,083
投資有価証券の売却による収入	518	217,386
貸付けによる支出	△119,000	△35,000
貸付金の回収による収入	4,232	4,321
子会社株式の取得による支出	△31,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24,990	146,015
その他	—	170,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756,957	161,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,336		△39,600
長期借入れによる収入		2,300,000		—
長期借入金の返済による支出		△502,926		△637,292
シンジケートローン手数料		△31,000		△1,000
社債の償還による支出		△100,000		—
リース債務の返済による支出		—		△755
自己株式の売却による収入		—		2,405
自己株式の取得による支出		△0		—
配当金の支払額		△282,150		△285,953
少数株主への配当金の支払額		△1,021		△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,381,565		△962,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,878		1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△176,095		123,093
現金及び現金同等物の期首残高		1,648,781		1,472,686
連結除外に伴う現金及び同等物の減少額		—		△258,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,472,686	※1	1,336,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 株式会社シーズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ なお、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 株式会社シーズ 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト なお、当連結会計年度において、アンサー・アンド・コンサルティング株式会社の全株式を売却したことにより、同社を非連結子会社から除外しております。 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社</p> <p>関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったアンサー・アンド・コンサルティング株式会社については、同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 同左</p>
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年 4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年 4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年 4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。</p> <hr/>	<p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の工事 工事完成基準(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	資金の範囲には、手許現金、要求払 預金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的 な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品保証費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において社内におけるプロジェクト管理体制が十分に整備され、今後発生する製品保証費の過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度および当第3四半期連結会計年度末までの製品保証引当金については、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,257千円、416,566千円、105,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「補助金収入」(当連結会計年度4,067千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度1,000千円)は、営業費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度3,301千円)は、営業費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」(当連結会計年度3,301千円)は、重要性がなくなった為、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 323,190千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 427,539千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 739,966千円</p> <p>土地 1,728,412千円</p> <hr/> <p>計 2,468,378千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 719,942千円</p> <p>土地 1,728,412千円</p> <hr/> <p>計 2,448,354千円</p>
<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 133,200千円</p> <p>長期借入金 1,866,800千円</p> <hr/> <p>計 2,000,000千円</p> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して、建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 133,200千円</p> <p>長期借入金 1,733,600千円</p> <hr/> <p>計 1,866,800千円</p> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,409千円に対して、建物143,274千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 289,900千円</p> <p>製造費用 104,712千円</p> <hr/> <p>計 394,613千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 194,118千円</p> <p>製造費用 227,640千円</p> <hr/> <p>計 421,758千円</p>
	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31千円</p> <p>土地 62千円</p> <hr/> <p>計 94千円</p>
	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,023千円</p>
	<p>※4 子会社整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 119,000千円</p> <p>子会社株式評価損 31,000千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株買取請求による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,909
合計			—	—	—	—	19,909

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,381	—	3,700	624,681

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 3,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,972
合計			—	—	—	—	27,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	1,768,736	現金及び預金勘定	1,679,306
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△296,049	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342,341
現金及び現金同等物	<u>1,472,686</u>	現金及び現金同等物	<u>1,336,964</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション、金融商品、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。 確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金） 62,976千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769</td> <td style="text-align: right;">145,958,047</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> <td style="text-align: right;">140,968,069</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548</td> <td style="text-align: right;">4,989,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分掛金拠出額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> <td style="text-align: center;">0.12%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額256,044千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 235,082千円 厚生年金基金への掛金支払額 62,603千円</p>		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	392,848,769	145,958,047	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069	差引額	△13,476,548	4,989,978		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.75%	0.12%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金） 52,381千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002</td> <td style="text-align: right;">127,937,216</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> <td style="text-align: right;">155,636,825</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> <td style="text-align: right;">△27,699,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分掛金拠出額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.73%</td> <td style="text-align: center;">0.12%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 236,635千円 厚生年金基金への掛金支払額 58,524千円</p>		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	329,874,002	127,937,216	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	155,636,825	差引額	△117,060,598	△27,699,608		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.73%	0.12%
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																			
年金資産の額	392,848,769	145,958,047																																			
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069																																			
差引額	△13,476,548	4,989,978																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																			
	0.75%	0.12%																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																			
年金資産の額	329,874,002	127,937,216																																			
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	155,636,825																																			
差引額	△117,060,598	△27,699,608																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																			
	0.73%	0.12%																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,981,287	7,766,205	4,291,119	25,038,611	—	25,038,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,995	—	32,710	37,706	(37,706)	—
計	12,986,283	7,766,205	4,323,829	25,076,318	(37,706)	25,038,611
営業費用	12,182,015	7,681,311	4,109,984	23,973,311	(37,706)	23,935,605
営業利益	804,268	84,893	213,845	1,103,006	—	1,103,006
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,584,720	2,414,255	3,031,598	11,030,575	4,892,749	15,923,325
減価償却費	82,443	92,630	91,681	266,755	54,910	321,666
資本的支出	14,041	5,346	212,231	231,619	2,530,914	2,762,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,892,749千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用は25百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,550,031	6,413,221	4,359,596	20,322,849	—	20,322,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,325	—	33,768	38,093	(38,093)	—
計	9,554,356	6,413,221	4,393,364	20,360,942	(38,093)	20,322,849
営業費用	9,309,882	6,041,181	4,167,366	19,518,431	(38,093)	19,480,337
営業利益	244,474	372,039	225,997	842,511	—	842,511
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,412,217	2,251,515	4,290,498	10,954,231	3,880,373	14,834,605
減価償却費	54,660	14,971	168,621	238,253	67,393	305,647
資本的支出	9,131	6,818	87,177	103,126	39,624	142,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,880,373千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日） 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円51銭	1株当たり純資産額	501円73銭
1株当たり当期純利益	36円39銭	1株当たり当期純利益	38円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,065,336	7,171,526
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(19,909)	(27,972)
少数株主持分(千円)	(20,255)	(14,031)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,025,170	7,129,522
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	14,206	14,209

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	517,014	542,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,014	542,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,208

(重要な後発事象)

後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	515,585	703,651
受取手形	123,887	105,509
売掛金	4,155,653	3,645,912
商品及び製品	29,976	23,466
仕掛品	383,493	277,623
原材料及び貯蔵品	1,772	2,427
前払費用	64,762	72,279
繰延税金資産	331,274	240,721
関係会社短期貸付金	—	158,413
その他	137,037	32,760
貸倒引当金	△426	△119,889
流動資産合計	5,743,017	5,142,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,334,583	3,345,217
減価償却累計額	△1,716,989	△1,800,854
建物(純額)	1,617,593	1,544,363
構築物	106,451	106,451
減価償却累計額	△76,048	△79,406
構築物(純額)	30,403	27,045
機械及び装置	68,906	59,197
減価償却累計額	△61,391	△47,521
機械及び装置(純額)	7,515	11,675
車両運搬具	52,276	51,108
減価償却累計額	△31,498	△29,998
車両運搬具(純額)	20,778	21,109
工具、器具及び備品	247,859	241,677
減価償却累計額	△201,325	△202,728
工具、器具及び備品(純額)	46,533	38,949
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	472	—
有形固定資産合計	5,198,961	5,118,807
無形固定資産		
ソフトウェア	50,291	37,488
ソフトウェア仮勘定	11,200	1,028
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	81,651	58,676
投資その他の資産		
投資有価証券	500,930	421,981
関係会社株式	2,141,078	2,106,178
出資金	165,362	165,362
差入保証金	155,763	128,209
施設利用権	110,555	110,555
繰延税金資産	210,396	153,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	7,608	3,542
その他	48,343	44,309
投資その他の資産合計	3,340,040	3,133,464
固定資産合計	8,620,653	8,310,948
資産合計	14,363,670	13,453,825
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,685,622	1,522,932
短期借入金	1,266,002	1,290,002
関係会社短期借入金	360,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	637,292	513,492
リース債務	—	1,295
未払金	262,715	23,941
未払費用	175,373	207,919
未払法人税等	170,145	136,210
未払消費税等	34,619	100,284
前受金	128,341	112,997
預り金	32,233	34,420
賞与引当金	402,415	464,721
受注損失引当金	51,152	—
その他	39	755
流動負債合計	5,205,952	4,678,972
固定負債		
長期借入金	2,385,435	1,871,943
リース債務	—	4,425
退職給付引当金	62,277	52,141
役員退職慰労引当金	221,066	182,352
長期未払金	12	7
長期預り保証金	165,225	255,525
その他	14,275	14,944
固定負債合計	2,848,294	2,381,340
負債合計	8,054,246	7,060,312
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,748	17,390
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,785,278	2,859,208
利益剰余金合計	6,347,533	6,421,104
自己株式	△645,607	△641,805
株主資本合計	6,294,538	6,371,910
評価・換算差額等		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△5,024	△6,369
評価・換算差額等合計	△5,024	△6,369
新株予約権	19,909	27,972
純資産合計	6,309,423	6,393,513
負債純資産合計	14,363,670	13,453,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高				
情報サービス売上高		19,250,617		15,600,573
商品売上高		1,169,705		854,855
売上高合計		20,420,322		16,455,429
売上原価				
情報サービス売上原価		15,686,631		12,450,976
商品売上原価		835,127		707,082
売上原価合計		16,521,758		13,158,059
売上総利益		3,898,563		3,297,370
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		34,563		29,809
役員報酬		192,351		169,005
給料手当及び賞与		1,596,536		1,493,759
賞与引当金繰入額		45,867		47,963
退職給付費用		31,358		30,800
株式報酬費用		3,805		3,588
法定福利費		106,055		111,110
福利厚生費		46,783		35,909
賃借料		71,939		69,922
水道光熱費		19,117		17,207
交際費		77,581		47,667
旅費及び交通費		116,936		80,844
消耗品費		46,508		54,339
通信費		67,391		56,383
修繕維持費		42,519		44,491
教育研修費		19,430		6,500
研究開発費		140,052		163,809
減価償却費		75,787		65,941
その他		312,473		253,907
販売費及び一般管理費合計		3,047,060		2,782,962
営業利益		851,503		514,407
営業外収益				
受取利息		1,062		2,779
受取配当金		12,203		3,689
受取賃貸料		49,848		263,646
補助金収入		3,205		113,584
その他		15,129		13,523
営業外収益合計		81,448		397,222
営業外費用				
支払利息		40,185		89,919
賃貸収入原価		14,846		78,204
シンジケートローン手数料		31,000		—
投資事業組合運用損		3,588		—
和解金		—		21,036
その他		7,830		8,529
営業外費用合計		97,451		197,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	835,500	713,940
特別利益		
投資有価証券売却益	41	67,371
受取保険金	33,000	30,186
特別利益合計	33,041	97,557
特別損失		
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券売却損	73	1,515
投資有価証券評価損	83,465	14,299
子会社整理損	—	150,000
事務所移転費用	—	11,661
貸倒損失	—	3,000
特別損失合計	83,538	181,499
税引前当期純利益	785,003	629,998
法人税、住民税及び事業税	309,881	122,358
法人税等調整額	50,655	148,548
法人税等合計	360,536	270,907
当期純利益	424,467	359,091

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
資本剰余金合計				
前期末残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		84,505		84,505
当期末残高		84,505		84,505
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		18,106		17,748
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△358		△358
当期変動額合計		△358		△358
当期末残高		17,748		17,390
別途積立金				
前期末残高		3,460,000		3,460,000
当期末残高		3,460,000		3,460,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		2,644,577		2,785,278
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
固定資産圧縮積立金の取崩		358		358
当期純利益		424,467		359,091
自己株式の処分		—		△1,396
当期変動額合計		140,701		73,929
当期末残高		2,785,278		2,859,208
利益剰余金合計				
前期末残高		6,207,189		6,347,533
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		424,467		359,091
自己株式の処分		—		△1,396
当期変動額合計		140,343		73,571
当期末残高		6,347,533		6,421,104
自己株式				
前期末残高		△645,606		△645,607
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		3,801
当期変動額合計		△0		3,801

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
当期末残高		△645,607		△641,805
株主資本合計				
前期末残高		6,154,195		6,294,538
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
当期純利益		424,467		359,091
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		2,405
当期変動額合計		140,342		77,372
当期末残高		6,294,538		6,371,910
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△14,583		△5,024
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,559		△1,345
当期変動額合計		9,559		△1,345
当期末残高		△5,024		△6,369
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△14,583		△5,024
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,559		△1,345
当期変動額合計		9,559		△1,345
当期末残高		△5,024		△6,369
新株予約権				
前期末残高		11,786		19,909
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,122		8,062
当期変動額合計		8,122		8,062
当期末残高		19,909		27,972
純資産合計				
前期末残高		6,151,398		6,309,423
当期変動額				
剰余金の配当		△284,124		△284,123
当期純利益		424,467		359,091
自己株式の取得		△0		—
自己株式の処分		—		2,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		17,682		6,717
当期変動額合計		158,025		84,089
当期末残高		6,309,423		6,393,513

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、平成22年4月28日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」において開示しております。